

特集

広域多発する災害の 経済被害 から国民を守る

列島を襲う自然災害は、確実に日本経済にダメージを与える。これを予測した2つの推計がある。名古屋大学 山崎雅人准教授による被害推計と、土木学会によるものだ。どちらも南海トラフ地震の経済的被害を予測した。

山崎名大准教授の被害推計は、サプライチェーンに着目し、産業間と地域間での経済連鎖を通じて災害による経済的被害がどれだけ波及していくかのシミュレーションをしている。

土木学会の被害推計は、インフラの被害、物流の停止などによる経済損失について、経済が回復するまでの20年間分を累計している。インフラの役割と、経済回復までの長期的経済損失を算出した点が特色だ。

これらの被害推計によって、経済被害を減らすための対策を考えたい。

さらに、災害時の被災者救出などにおける個人データ利用の課題、西日本豪雨におけるNHK総合テレビへの接触率から提言する災害時のテレビ報道の在り方についても掲載した。

まさに「国難」といえるダメージを軽減するための議論と対策に動きたい。(渡辺 元：本誌編集長)